

令和 2 年 6 月 6 日現在

機関番号：17401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04479

研究課題名(和文) 高校の教科外活動に着目したグローバルなアクティブ・シティズンシップ教育モデル開発

研究課題名(英文) Development of the education model about active citizenship in extra-curricular activities at high schools

研究代表者

白石 陽一 (SHIRAIISHI, YOUICHI)

熊本大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号：60187523

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、私たちは、高校の教科外活動におけるアクティブシティズンシップの教育のあり方について理論的・実践的追求し、その教育モデルを提示した。私たちは高校の教師と実践的共同研究を進め、教育実践記録を批評し分析することによって、高校教育のリアルな実相を解明しようと試みた。また内外のシティズンシップ教育を検討することによって、「18歳選挙権時代」における市民としての資質・能力やアクティブシティズンシップの教育モデルについても考察した。私たちは、地域の高校の存在価値、特別支援の観点からの学校づくり、予算編成を軸にした生徒会の構想、などの問題について実践指針を提示することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の社会的意義、あるいは教育実践に果たす意義は、「18歳選挙権時代」において「市民としての資質・能力」が求められている状況にありながらも、十分な実践的研究がなされていなかった「高校の教科外活動」に着目して、この領域でのシティズンシップ教育のモデルを提言したことである。また、日本の実践において豊かに蓄積されていながらも、十分な理論的省察がなされていなかった高校の教科外活動(生徒会の活性化、地域と連携する体験型カリキュラムの創造、文化祭などの行事、特別支援の観点からの学校づくり、通信制の試みなど)を「高校におけるシティズンシップ」の観点から評価したことである。

研究成果の概要(英文)：In this study, we practically pursued the way of education of active citizenship in extra-curricular activities at high schools and presented the education model. We promoted practical collaborative research with high school teachers and tried to clarify the real conditions of high school education by criticizing and analyzing educational practical records. Also, we considered quality and ability as a citizen in 'the era that people 18 years of age have election rights' and the education model of active citizenship by examining domestic and foreign citizenship education. We were able to lay out the practical guidelines on issues about the existence value of local high schools, the creation of schools from the perspective of special needs education, the plans of student councils centered on budget compilation, the creation of homeroom activities, the collaboration between schools and communities, the curricula visions that high schools and universities cooperate, and so on.

研究分野：教育方法学

キーワード：市民 シティズンシップ教育 高校の教科外活動

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

18歳選挙権に伴い、高校教育における「市民としての資質・能力の育成」が喫緊の課題となっている。OECDでは、2015年から4年間、新しい時代に求められるコンピテンシーを知識・スキル・人間性を一体的に捉える研究に着手した。日本とOECDの政策対話では、教育2030年に向けたどのような資質能力を育むのか、その効果的な学習モデルが問われている(文部科学省教育課程企画特別部会、2015)。国内においても、新学習指導要領改訂に向け、新科目「公共」では、高校生が「政治的主体」「法的主体」「倫理的な主体」「地域社会の主体」になることをめざし、授業にアクティブ・ラーニングを導入し、高校生の主体性を喚起する学習を準備している。また、文部科学省は総務省と連携し、政治や選挙に関する高校生向け副教材や教師用指導資料を公表している(文部科学省2015)。

しかし、わが国の高校生は、米、中、韓の高校生に比して、自己評価が突出して低く、その要因を分析した結果「地域社会のつながりが希薄になり、褒められる機会が減ったことが影響している」と指摘される(国立青少年教育振興機構調査2015)。高校生の主体性に生きる力を獲得するためには、授業だけでなく、「教科外活動」や「地域のつながり」に着目することが必要である。

教科外活動や生徒会は、教師の指導下にあいながらも、高校生の主体性、能動性が発揮しやすい領域である。地域を舞台に、教室外学習や生徒会が主体となった自主活動が展開されるならば、高校生が自己評価を高め、主体的に他者から学び、豊かな活動性を発揮し、未来への展望をひらく市民となる可能性がある。

しかしながら、98.4%の生徒が高校に進学する現在、高校生が教科外教育実践で「コミュニティへの参加」と「社会的・倫理的責任」と「政治的判断力」を身につける多様なアクティブ・シティズンシップ教育モデルは、かならずしも明らかにされているとは言い難い状況にある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、生徒会や教科外活動を中心としたグローバルなアクティブ・シティズンシップ高校教育モデルを開発することである。教科外活動における生徒の参加が学校と地域にどのような変容をもたらすか、高校生のアクティブ・シティズンシップをどのように育むのか、そのグローバルな教育モデルを明らかにすることである。

日本の教科外実践の実践知を探求すれば、多様な教育モデルが析出できるので、そのさいに「チームとしての学校」、「地域の課題解決」、「アクティブ・シティズンシップ」を結ぶ多様な高校教育モデルを提案することも、本研究の目的である。

3. 研究の方法

(1)教科外教育実践研究に50数年の実績を有する「全国高校生活指導研究協議会」におけるシティズンシップ教育の実践事例を収集し、分析・評価し、実践指針を解明し、実践モデルを創出する、

本研究チームは、近年の全国高校生活指導研究協議会の実践からグッド・プラクティスとして、A:生徒会予算から生徒の自治能力を育み、三者協議会で「チームとしての学校」を創りだしている青森県立三沢高校、B:「地域の課題解決」を重視し、地域の大人との出会いから生徒の資質能力を育てている熊本県立菊地高校、C:シティズンシップ教育を県単位で推進している神奈川県立相模原総合高校を選定した。この3つのタイプに加えて、日本の異なる地域・タイプの教科外実践を研究協力者と共同してアクションリサーチし、モデル化する

本研究代表者・研究分担者は、全国各地の高校教育の実践家(本研究では、研究協力者として、優れた実践記録を提供してもらおう)と数年にわたる共同研究実績があるので、この蓄積を活用する。さらに、研究協力者はいずれも熟達した教育実践実績を持ち、本研究の目的についても認識を共有しているため、実践の提供だけでなく、理論の有効性に対してもコメントできる能力を有している。それゆえに、研究協力者の分析能力も活用しながら、実践モデルの提供を試みることも可能となる。

(2)異なる方法論を持つ研究者と異なる経験を持つ研究協力者による質の高い分析が可能である。

つまり、研究代表者・白石は、教育方法学と教科外教育論と物語論の観点から、研究分担者・山下は、アメリカの教育行政、学校経営の観点から、研究分担者・望月は、シティズンシップ教育と家庭生活の観点から実践知を統合する。

4. 研究成果

(1)本研究では、私たち(研究代表者および研究分担者・研究協力者)は、高校の教科外活動における教育のあり方について理論的・実践的の追求し、その教育モデルを提示した。この成果は、白石陽一・望月一枝編『18歳を市民にする高校教育実践』(大学図書出版、2019年3月刊行、素ページ数は222ページ・・・この時期は2018年度であり、本研究の最終年度である)に結実している。

本書において、私たちは、私たちは高校の教師と実践的共同研究を進め、教育実践記録を批評し分析することによって、高校教育のリアルな実相を解明しようと試みた。また内外のシティズ

ンシップ教育を検討することによって、「18歳選挙権時代」にふさわしい市民としての資質・能力やアクティブ・シティズンシップの教育モデルについても考察した。

(2)本書で紹介し検討した注目すべき実践(主な実践のみ紹介する)は以下のとおりであり、その意義についても併せて記述する。

「地域の高校の存在価値」を問い直すという観点から、アクティブ・シティズンシップ教育の一つのモデルを提起した。「菊池川流域プロジェクト」(熊本)というプロジェクトに参画する高校生の成長過程を紹介し検討して、さらに「商」の観点(実利と達成感とともに追及する)を生かした「体験学習」カリキュラムを企画し、そこの参画することで、高校生がコミュニティ形成者となる可能性を追求している。

「特別支援教育」の観点から「ゆるやかな」学校改革を考案する道筋を提起した。「特性をもつ」生徒のトラブルの背景を教師と生徒が共同して読み解くことが進展するに伴って、安心して暮らせる学校をつくりだすことができる。共同して「ルール」づくりに取り組むなかで、教師と生徒、生徒相互の対話的關係や信頼關係も育っていく。この過程で、教師自身の「特別支援」に対する見方が変容することによって、学校改革を「下から、ゆるやかに」進める道筋を提起することができた。

「予算編成」を軸にした生徒会の再生を試みた実践を分析・検討し、その意義を解明した。自治活動や生徒会活動の「実質」を担うのは、スローガンや決まりの決定ではなく、自分たちの生活に直結する「予算」である。予算とは、リアルな話題であるがゆえに「事件の宝庫」ともいえるのであるが、事件を糧にして成長する可能性も大きい。予算を軸にした生徒会活動は、高校における自治や民主主義が「利害關係の調整」という広義の政治教育に貢献するのであり、これはシティズンシップ教育の一環をなす。

「ホームルームは小さな社会」という観点に立ち、文化祭の企画・実施に生徒が取り組む過程で成長を遂げるようすを描き出した。文化祭やアトラクションは思い出づくりにとどまるのではない。さまざまな考えがぶつかり合い、知恵を出し合い、自分たちの社会を自分たちでつくる体験こそ大切にすべきであり、それがシティズンシップ教育の内実をなすことを主張した。また他教科の教師たちが文化祭の意義を認めあうことが、学校改革やカリキュラム改革への一助となっている。

学校と社会をつなげる取り組みとして、学校でないところに居場所をつくる、「学校が世界のすべてではない」と言ってくれる大人とのつながりをつくることだが大切である。たとえば、森林保全ボランティアへの参加に関して言えば、NPOが有償ボランティアとして交通費を支払い、学校はボランティアの参加時間数を単位認定にすることができるのであり、NPOと学校、両者にとって有意義なカリキュラムとなっている。

「受験も文化祭もどっちもとろう」という合言葉のもとに「演劇をやりたい」という意見と「受験があるから演劇はやりたくない」という意見を調停しながら進めた実践を評価した。受験という切実な壁はあるにしても、大人になると「仕事と家庭の両立」とか「家事と仕事の両立」というように、上手な両立方法を探ることが大事なのである。その際のポイントは「最小の努力で最大の成果がでる」計画をすること、「クラスの輪に入りにくい」生徒の参加を工夫することである。

通信制・単位制高校の教育実践に着目し、そこで育まれるシティズンシップ教育の可能性について考察した。「通常の」学校に居場所を得ることができなかった生徒が、この学校に再入学してくる。生徒はいつ入学してきてもよいし、9年間在籍が可能である。生徒の成育史を聞き取りながら、徹底した対話によって、徒の意見をくみ取りながら、生徒の自立を支援していく。この営みは「誰も置き去りにしない」という理念に貫かれている。この理念は「ケアと自治」という現代的課題について貴重な知見を提供している。

高校生が主人公になっていく活動として、和歌山県の高大連会の取り組みを事例にして考察した。具体的には、生徒有志が「まちづくり」「教育」「環境」「福祉」「情報」など、自らが関心を持つ学習テーマ別の班に分かれて、調査研究に取り組む。たとえば、「しゃべり場」などの活動を介して、学校教育に浸透している「拘束された自主性」という学校の枠をこえていく可能性を探っている。

(4)アクティブな市民を育てる観点としてピースタの論調に依拠しながら、日本のシティズンシップ教育を展望した。ピースタは、EUのコンピテンシー概念では、既存の社会に適應するレベルにとどまると批判し、「自己責任論」を超えるシティズンシップを強調する。日本でも「自己責任」に傾斜する「表面的に自主性をうたう」教育をのりこえるためには、ホームルームで実

質的な民主主義を体験すること、地域に根ざす教育課程を考案することが重要であることを提起した。

(5) 教育実践をグローバルな視点で概観するために、フランスにおけるアクティブ・シティズンシップの歴史と先進的事例について紹介し、解説を試みた。

フランスでは学校は独立した場として、若者の市民性の育成に関係しうる存在となっている。つまり、中等・高等教育機関の「自主管理」が主張され、中等教育機関にも学校管理評議会が設置され、学校は生徒参加、父母参加を含めて運営されることが制度化されている。さらに、高校生活評議会などもつくられ、自治体によっては若者会議などもつくられるように、生徒参加制度は日本よりも進んでいるため、注目し検討するべきである。

(6) 最終報告を兼ねた著書：『18歳を市民にする高校教育実践』以外にも、研究推進の過程で以下のような成果があった。

公教育の価値を提唱とシティズンシップ教育の可能性を結びつける議論が必要であることを提言した。

今日、「市場原理」が教育の世界にも浸透しているが、市場原理は、強い個人を称揚し、経済合理性のみを追求するため、共同体の維持や「公」の世界が縮小していく危機にある。今「公教育の意義」を確認しながら、共同体の成員として生きる力を獲得できるような実践の可能性を探らないといけない。「多忙」「息苦しさ」「生理的違和感」「弱さの排除」「不満の抑制」など、教師においても生徒においても現状の「おかしさ」に気づくことから、教育の価値を問い直す作業が必要であることを提言した。

若者と女性が政治的主体になるために、ジェンダー論からシティズンシップ教育のありかたについて提言した。

高校教育において政治的リテラシーの育成は喫緊の課題であるが、この課題達成には、生徒誰もが参加できる公共空間の創造や学校文化のジェンダー平等を問う姿勢などが不可欠である。そのために、憲法24条をめぐる論争的課題を設定し議論を組織するような実践が有効である。憲法改正問題と結びつけながら、「普通の家族」に埋め込まれた社会の言説を読み解く対話をコーディネートする教師の指導性が求められる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 白石陽一	4. 巻 35
2. 論文標題 現状の「おかしさ」に気づくことが教育実践の良心である	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 生活指導研究	6. 最初と最後の頁 65、67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 望月一枝	4. 巻 206
2. 論文標題 副担任として教職を生きるために、	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 高校生活指導	6. 最初と最後の頁 125.125
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 望月一枝	4. 巻 207
2. 論文標題 「ケア」と自治の関係を考えるー「誰も置き去りにしない社会」に向けて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 高校生活指導	6. 最初と最後の頁 48, 55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下晃一	4. 巻 25
2. 論文標題 教育学としての教育政策研究の可能性 方法論をめぐる問題を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教育政策学会年報	6. 最初と最後の頁 29、44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下晃一	4. 巻 25
2. 論文標題 教育実践との関係性から見た教育制度研究の方法論的課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育制度学研究（日本教育制度学会）	6. 最初と最後の頁 169, 173
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白石陽一	4. 巻 204
2. 論文標題 「なめられる」教師を手がかりに学校の多様性を保障する	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 高校生活指導	6. 最初と最後の頁 102, 105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白石陽一	4. 巻 59
2. 論文標題 教師の生きづらさをどう乗り越えるか	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 全国生活指導研究協議会第59回大会紀要	6. 最初と最後の頁 234, 234
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白石陽一	4. 巻 736
2. 論文標題 教師というしごとが私を救ってくれるのか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 生活指導	6. 最初と最後の頁 76, 79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 望月一枝	4. 巻 205
2. 論文標題 座談会 いまの学校に「もう一つのあり方」をひらく	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 高校生活指導	6. 最初と最後の頁 52、62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下晃一	4. 巻 11
2. 論文標題 大阪府公立高等学校入学者選抜制度の変更過程にみる教育専門性の劣位化	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要	6. 最初と最後の頁 107、116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白石陽一	4. 巻 65
2. 論文標題 「ビジネスモデル」とは異なる公教育の論理	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 熊本大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 81、90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 白石陽一	4. 巻 58
2. 論文標題 18歳選挙権と市民への教育	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 全国生活指導研究協議会第58回大会紀要	6. 最初と最後の頁 234、234
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白石陽一	4. 巻 727
2. 論文標題 道徳教育の「息苦しさ」と徳としての「ユーモア」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 生活指導	6. 最初と最後の頁 24、27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 望月一枝	4. 巻 203
2. 論文標題 アクティブ・ラーニングの可能性と危機	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 高校生活指導	6. 最初と最後の頁 38.45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 望月一枝	4. 巻 851
2. 論文標題 ジェンダーで見つめるシティズンシップ教育	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 59、66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下晃一	4. 巻 42
2. 論文標題 「チーム学校」のポリティクスと連携・協力の在り方	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 日本教育行政学会年報	6. 最初と最後の頁 238、241
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下晃一	4. 巻 20
2. 論文標題 教育行政における「急進的」改革の比較研究に向けて パニックへの問い	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 日英教育研究フォーラム	6. 最初と最後の頁 131、136
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 太田知実、榎景子、元島ゆき、山下晃一	4. 巻 22
2. 論文標題 学校組織における「困難を抱える初任教师」への支援と本人の解釈との“ズレ”に関する事例研究	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 研究論叢（神戸大学教育学会）	6. 最初と最後の頁 24、34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計9件

1. 著者名 白石陽一、望月一枝	4. 発行年 2019年
2. 出版社 大学図書出版	5. 総ページ数 222
3. 書名 18歳を市民にする高校教育実践	

1. 著者名 子安潤、白石陽一、他8名	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 182
3. 書名 教科と総合の教育方法・技術	

1. 著者名 深澤広明、吉田成章（白石陽一が共同執筆）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 溪水社	5. 総ページ数 161
3. 書名 学習集団づくりが描く「学びの地図」	

1. 著者名 伊藤葉子編（望月一枝が共同執筆）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本標準	5. 総ページ数 184
3. 書名 新版 授業力UP 家庭科の授業	

1. 著者名 末松裕基編著（山下晃一が共同執筆）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 211
3. 書名 教育経営論	

1. 著者名 子安潤、坂田和子、白石陽一ほか5名	4. 発行年 2016年
2. 出版社 高文研	5. 総ページ数 226
3. 書名 学びに取り組む教師	

1. 著者名 浅井幸子、望月一枝ほか4名	4. 発行年 2016年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 348
3. 書名 教師の声を聴く	

1. 著者名 教育開発研究所編集部（山下晃一が共同執筆）	4. 発行年 2016年
2. 出版社 教育開発研究所	5. 総ページ数 268
3. 書名 教育の最新事情がよくわかる本3	

1. 著者名 河野和清（編者）、山下晃一ほか11名	4. 発行年 2017年
2. 出版社 福村出版	5. 総ページ数 221
3. 書名 現代教育の制度と行政[改訂版]	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	望月 一枝 (MOCHIZUKI KAZUE) (60431615)	日本女子大学・家政学部・研究員 (32670)	
研究分担者	山下 晃一 (YAMASHITA KOICHI) (80324987)	神戸大学・人間発達環境学研究科・准教授 (14501)	